

外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-09

愛称：日本のめぐみ15-09

第9期決算について

2020年3月24日

平素は、「外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-09（愛称：日本のめぐみ15-09）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年3月23日に第9期計算期末を迎えました。当期につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、分配を見送らせていただきました。つきましては、第9期の投資環境と運用状況についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、基準価額の水準および経費控除後の配当等収益の水準等を勘案し、元本超過額の範囲内で分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

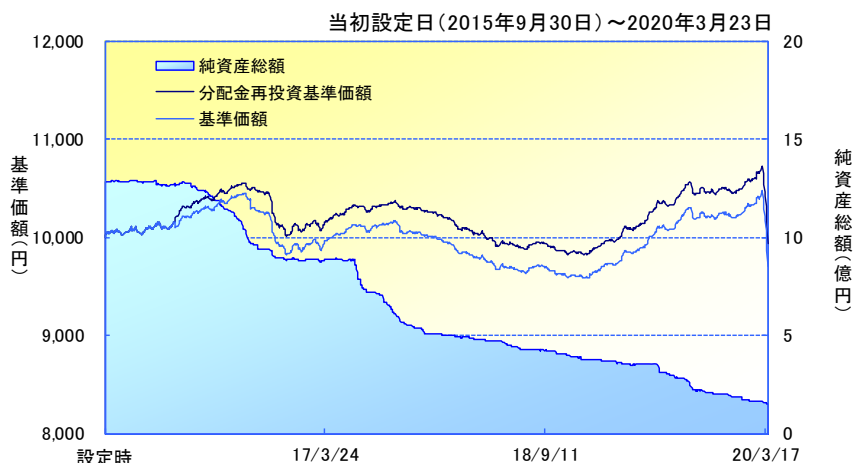
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2020年3月23日現在

基準価額	9,696円
純資産総額	1億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～4期	合計:	250円
第5期	(18/3/22)	0円
第6期	(18/9/25)	0円
第7期	(19/3/22)	0円
第8期	(19/9/24)	0円
第9期	(20/3/23)	0円
分配金合計額	設定来:	250円
	直近5期:	0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<投資環境>

第9期の米国債券市場では国債金利は低下したものの社債金利は上昇しました。期初より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で国債金利の上昇圧力は強まりました。2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広まったことから、世界経済への懸念とともに投資家心理の悪化から安全資産である米国国債が買い進まれ、金利は低下しました。また、当作成期で、FRB（米国連邦準備制度理事会）は計3回、計1.75%ポイントの利下げや国債などの資産を必要に応じて無制限に買い入れることを決定しました。

米ドル建ての社債については新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まり、投資家心理が悪化したことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、金利が上昇した銘柄が多くみられました。

こうした環境下、当ファンドの基準価額は、保有債券からの利息収入はプラス要因となったものの、社債金利の上昇を反映して下落しました。

<運用状況>

当ファンドでは、主として日系企業が発行する外貨建ての社債等への投資を継続し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。組入銘柄に関しては、市場規模が大きく相対的に流動性の高い米ドル建ての債券を選好し、デフォルト（債務不履行）リスクや債券の流動性などに留意しつつ、業種別では金融セクターを軸としたポートフォリオ構成を維持しました。

<今後の見通し・運用方針>

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、グローバルな景気減速で収益が悪化する企業が出てくるとの懸念から、足下では米ドル建て社債のスプレッドは拡大しています。欧米を中心に感染が拡大する中、景気下押し圧力は依然として強く金融市場も混乱に陥っているものの、各国の中央銀行、政府は金融、財政政策面で積極的に景気・金融市場下支えを図っています。そのため、金融市場の混乱は徐々に終息し社債市場への投資意欲も徐々に回復していくと想定しています。

また、先進国国債利回りが急低下しており低金利環境下にあることは、相対的に高い利回りを求める投資需要を強めさせ、社債市場を支援すると考えています。

今後においても、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持し、主として利息収入の獲得を目指す方針です。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

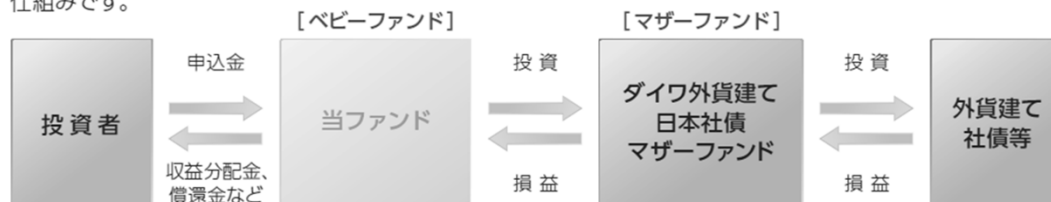
ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等に投資します。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
※流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.4025% （税抜 1.275%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-09（愛称：日本のめぐみ15-09） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。